

2020年8月26日作成

PASSION
FOR THE
BEST

当面のグローバル相場展望と投資戦略

～時代の変化に沿った銘柄選定が重要に～

2020年8月27日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之



【プロフィール】

2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】

テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BSテレ東などの番組に出演

大和証券

Daiwa Securities

当面の注目ポイント

【相場想定と注目投資対象】

- ・世界経済の約6割を占める米欧中の景況感は改善基調にあり、現在の株高はバブルではない
- ・懸念材料は景気回復に伴う金利上昇、米中对立激化リスク、大統領選を巡る不透明感など
- ・投資テーマは引き続きアナログからデジタルへの動きを加速させるDX関連やSDG s・ESG関連等に注目

年末に向けた株高シナリオは不変

主要市場の株価予想

	実績		予測			
	2020年		2020年		2021年	
	6月末	7月末	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日経平均	22,288.14	21,710.00	23,500	25,000	26,000	26,000
			21,500-24,500	21,500-26,000	23,000-27,000	24,000-28,000
TOPIX	1,558.77	1,496.06	1,650	1,750	1,860	1,860
			1,500-1,720	1,500-1,820	1,640-1,920	1,700-2,000
NYダウ	25,812.88	26,428.32	28,000	29,000	30,000	30,000
			25,000-28,500	25,000-30,000	27,000-31,000	28,000-32,000
ナスダック	10,058.77	10,745.27	11,500	12,000	12,300	12,300
			9,500-11,700	9,500-12,300	11,000-12,700	11,500-13,000
S&P500	3,100.29	3,271.12	3,410	3,500	3,650	3,650
			3,000-3,470	3,000-3,650	3,300-3,750	3,400-3,900

(注) 単位は円(日経平均)、ドル(NYダウ)、ポイント(TOPIX、ナスダック、S&P500)。予想は上段が四半期末。

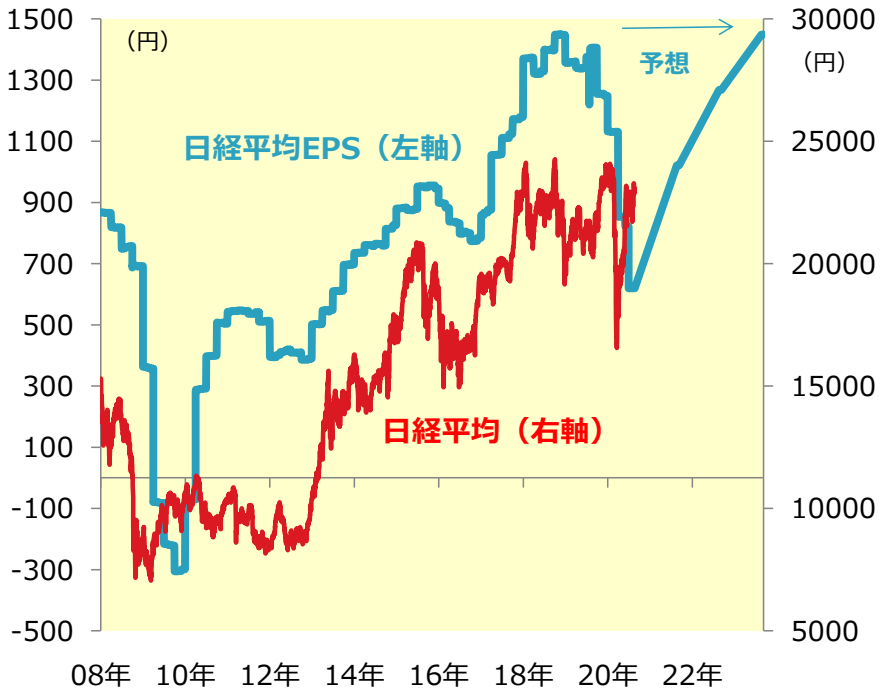
下段が四半期レンジ
(出所) 大和証券

現在の株高はバブルではない

危機後は株価が先行して上昇し、後から業績が追いついてくるパターン

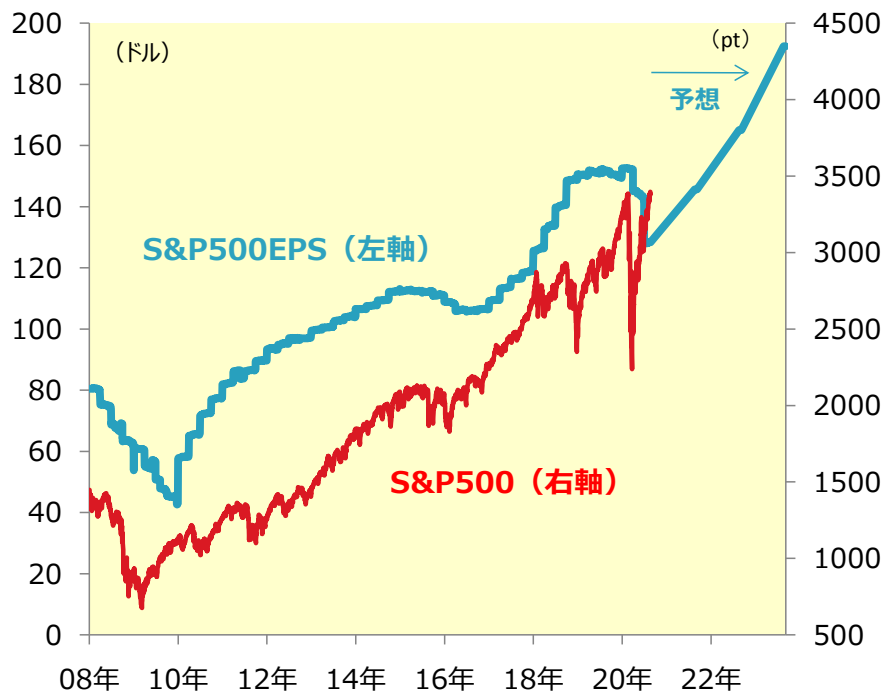
- 株価と業績の乖離を指摘する向きもあるが、08年のリーマン・ショック時や15～16年のチャイナショック時などの危機後は政策対応により株価が先に上昇して、後から業績が回復してくるケースが多く、現在の株高はある意味当然の動きといえます。
- 現時点で日経平均株価やS&P500の利益予想をみるとV字回復が想定されています。
- S&P500は8月に最高値を更新しましたが、背景には来年以降の最高益更新が視野に入っていることが大きいといえます。

日経平均株価とEPS(実績と予想)



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21まで ※予想はBloomberg(12ヵ月先)

S&P500とEPS(実績と予想)



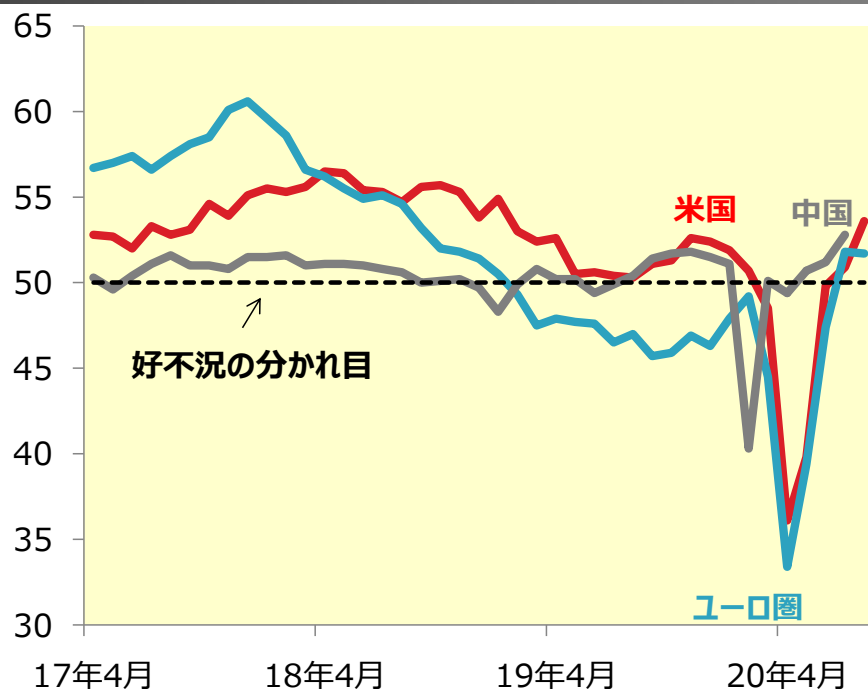
(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21まで ※予想はBloomberg(12ヵ月先)

【投資環境②】世界GDPの約6割を占める米欧中の景気は上向き

新型コロナ感染再拡大への懸念くすぶるも景況感は着実に改善

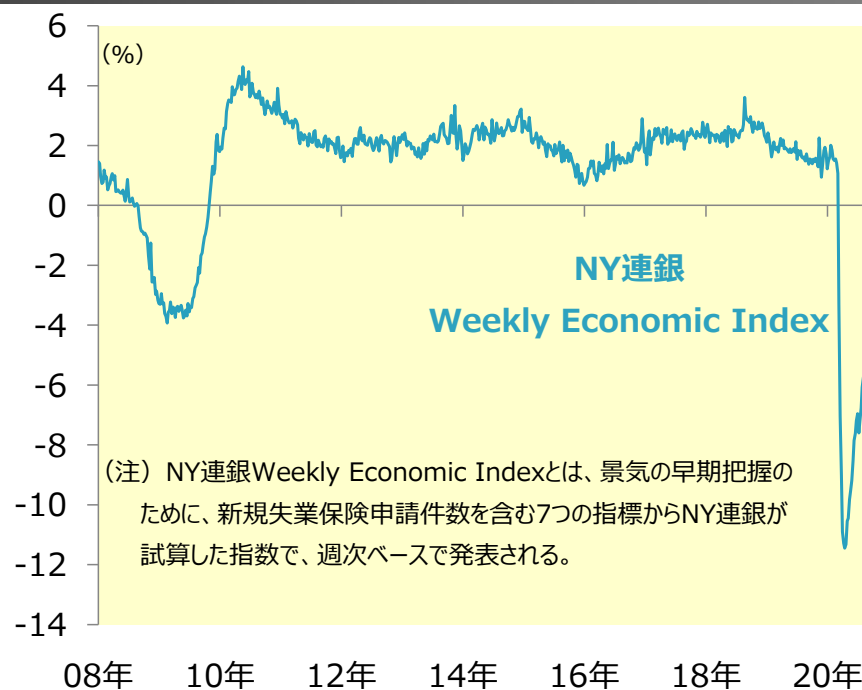
- 世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念がくすぶるものの、米国や欧州では死者数がピークアウトするなど一頃のパニック的な動きが収束しつつあるほか、中国は同ウイルスの封じ込めに成功したようにみえます。
- 世界のGDPの約6割を占める米欧中の景況感指標が好不況の分かれ目である50を上回るなど、世界景気は回復基調にあります。NY連銀算出の指標も反転しており、世界景気の持ち直しが企業業績の回復シナリオをサポートするでしょう。

米欧中の製造業PMI



(出所) Bloombergより大和証券作成、中国は7月まで、その他は8月まで
※MARKIT社算出

NY連銀算出Weekly Economic Index



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/15の週まで

【投資環境③】 COVID-19ワクチン開発進展も相場を下支えへ

早ければ今秋に使用が開始されとの報道も

- 新型コロナウイルス感染症の新規患者数が全世界で約21万人（日次、8/19時点）と高水準にある中、世界中の製薬企業がワクチンの開発に取り組んでいます。
- 開発が順調に進んだ場合、早ければ今秋に使用が開始されとの報道もあり、相場の支えとなっています。
- 各国政府は製薬企業と交渉しワクチンの確保に動き出しています。

新型コロナウイルス感染症のワクチン開発に取り組む製薬企業と主なワクチン候補

開発コード	企業	開発コード	企業
mRNA-1273	モデルナ（MRNA：米） ・最終段階の臨床試験実施中 ・米国は1億回分の供給を受ける契約を締結	-	塩野義製薬（4507） ・2021年末までに3,000万人分以上のワクチンを生産することを目標に生産体制の構築・増強を加速すると表明
INO-4800	イピオ・ファーマシューティカルズ（INO：米） ・第2/3相の臨床試験を9月から始めると表明	-	KMバイオロジクス（明治HD（2269）傘下） ・英アストラゼネカのワクチンの国内供給について協力予定 ・自社と国立感染症研究所、東京大学等と協業で進めるワクチンは年内の国内臨床試験開始を目標に準備中
-	キュアバク（CVAC：独） ・秋頃には初期段階の臨床試験結果を発表か	-	IDファーマ（アイロムグループ（2372）傘下） ・21年3～5月頃臨床試験開始予定
-	グラクソ・スミスクライン（GSK：英） ・大量生産は21年後半になるとの見通しを示す	-	田辺三菱（三菱ケミカルHD（4188）傘下） ・カナダで臨床試験開始、21年前半の供給を目指す
-	ジョンソン・エンド・ジョンソン（JNJ：米） ・早ければ9月にも最終段階の臨床試験を開始 ・1億回分を米国に提供することで合意	Ad5-nCoV	カンシノ・バイオロジクス（6185HK：中） ・8/11にコロナワクチンの特許を中国で初めて取得 ・6月末に軍の内部で使用を開始。第3相試験はサウジアラビアやメキシコなどと協力して進める予定
NVX-CoV2373	ノババックス（NVAX：米） ・初期段階の臨床試験で有望な兆しを示す ・英国は6,000万回分の購入を決定	AZD1222	アストラゼネカ（AZN：英） ・日本は1億2,000万回、EUは3億回分の購入で合意
-	アンジェス（4563：東マ） ・初期段階の臨床試験結果を秋頃に公表予定	BNT162	BioNTech（BNTX（ADR）：独） ファイザー（PFE：米） ・米国は6億回分の購入契約を締結。日本も1億2,000万回分の供給を受けることで合意。早ければ今年10月の承認を目指す
DS-5670	第一三共（4568） ・アストラゼネカのワクチンの国内供給について協力予定 ・自社で開発中のワクチンは21年3月を目標に臨床試験開始予定		

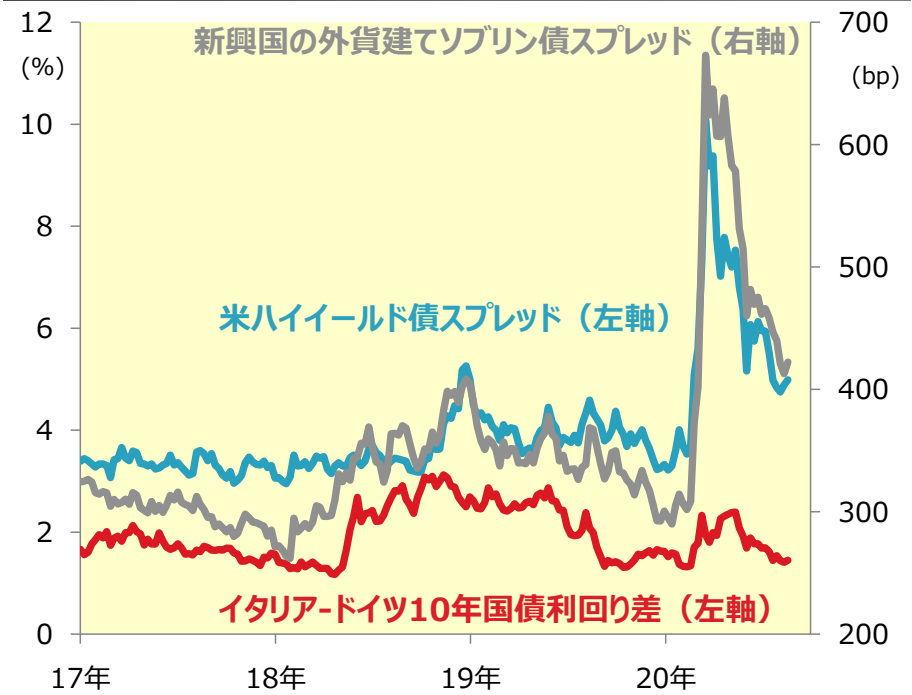
（注）臨床試験実施中/実施計画中/実施との報道があったものから一部を紹介（出所）各種報道より大和証券作成、8/19時点

強まるイールドハンティングの動き

イールドハンティング(利回り追求)は投資家のリスクテイク意欲の強さの表れ

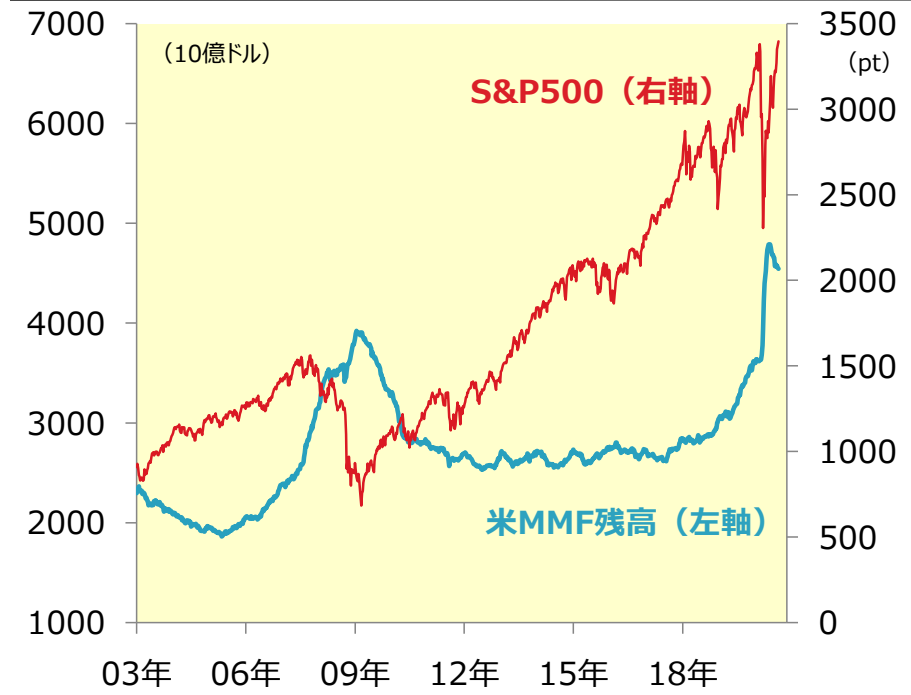
- 新興国の外貨建てソブリン債スプレッドや米高利回り債スプレッド、伊-独10年国債利回り差が縮小傾向にあるなど、相対的にリスクの高い債券が買われています。利回り追求の動きは投資家のリスクテイク意欲が強まっている事を示しています。
- 世界的に大規模な金融・財政政策が打ち出されていることが市場心理の改善につながっています。こうした政策を受け、米MMF残高が減少基調に転じるなど待機マネーがついに動き出しつつあることはリスク資産にとって追い風といえるでしょう。

相対的にリスクの高い債券のスプレッド



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21まで

米MMF残高とS&P500



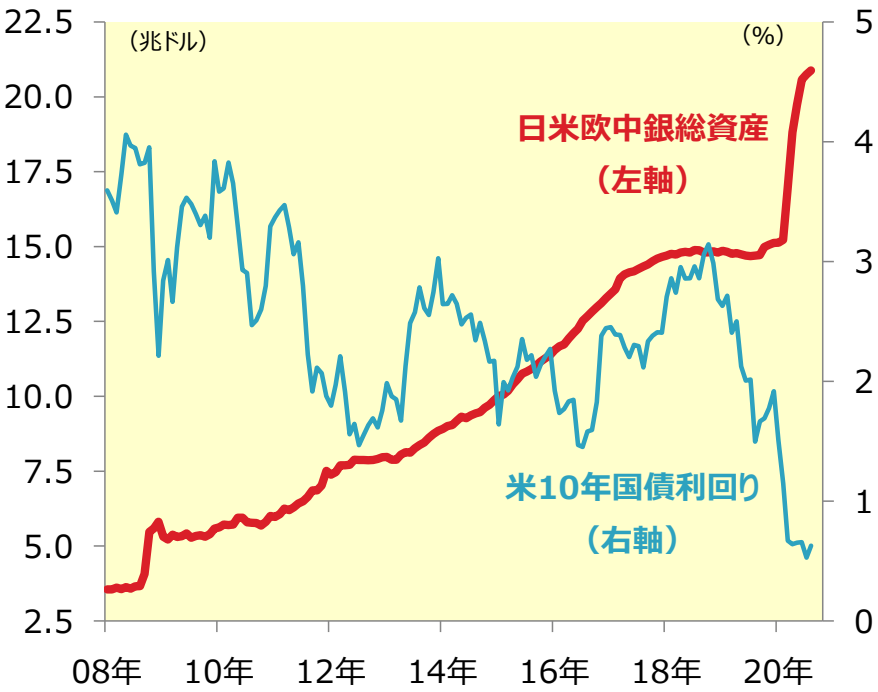
(出所) Bloombergより大和証券作成、S&P500は8/21まで、MMF残高は8/19時点

景気回復に伴う金利上昇

景気回復に伴う金利上昇はリスク要因も金融緩和長期化観測が金利上昇を抑制

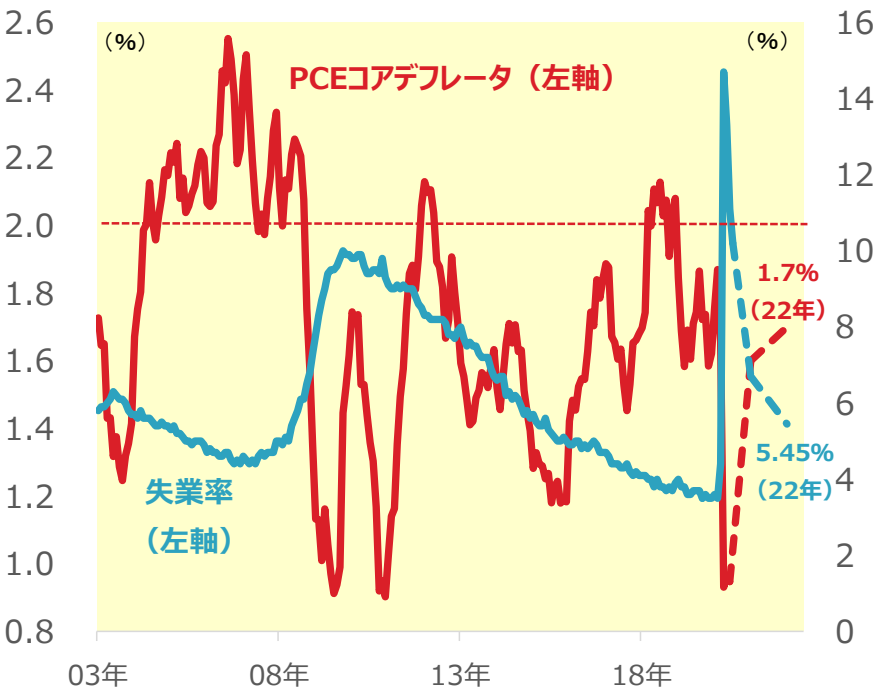
- 足元で世界的な景気底入れ反転機運が高まってきたこともあり、今後は金利上昇リスクが懸念されます。ただ、日米欧の中銀が強力な量的緩和策を行っており、国債買い入れが続く間は金利上昇は抑制される可能性が高いと考えます。
- FRBがゼロ金利政策を長期にわたって維持する新しい金融政策の枠組みを検討するなか、米国の物価指標や失業率見通しは、FRBの金融緩和が長期化することを示唆しており、金利の一方的な上昇は発生しにくい状況といえるでしょう。

日米欧中銀総資産と米10年国債利回り



(出所) Bloombergより大和証券作成、利回りは8/21、総資産は直近発表分まで

米失業率とPCEコアデフレーター



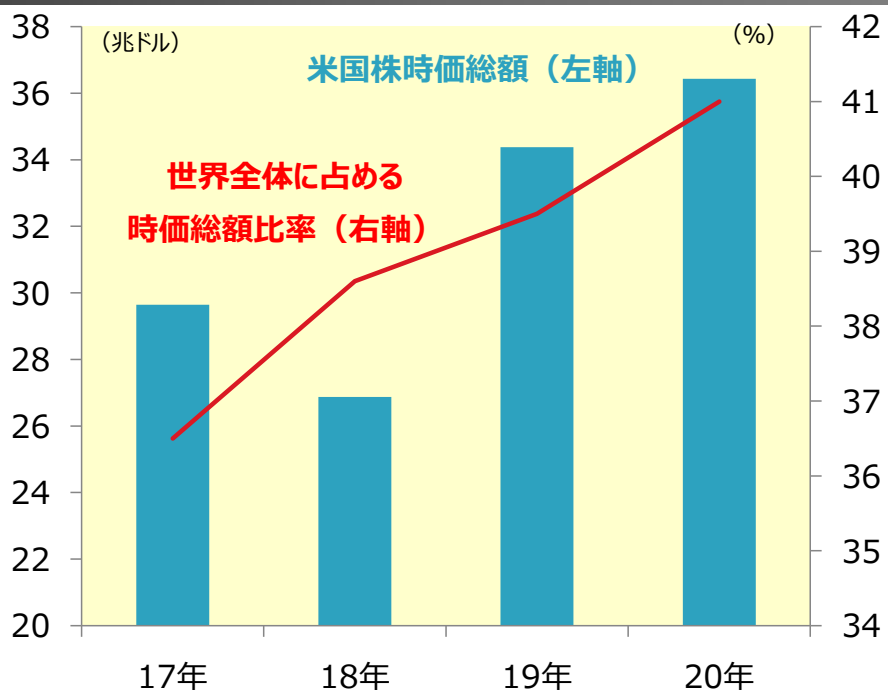
(出所) Bloombergより大和証券作成、点線部分の予想はFRBの中央値

米中対立懸念

米中対立懸念が意識された中でも両国の株式時価総額は共に増加

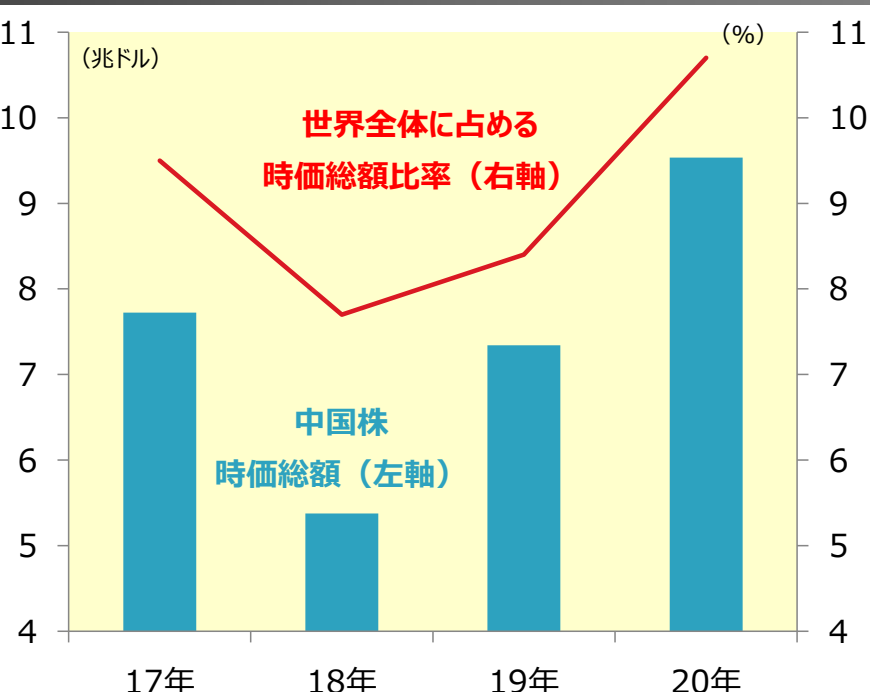
- 株式市場では米中対立懸念が短期的な悪材料になることもありますが、中長期的な視点でみると、米中の株式時価総額は、市場の懸念に反して増加しています。
- 米中のハイテク分野での覇権争いは米中企業の競争を促すことになり、米中企業で技術革新が生まれやすいといえます。
- 経済だけでなく、今後は株式市場においても米中企業の成長により、両国の存在感が高まる可能性もあるでしょう。

米国株の時価総額と世界全体に占める比率



(出所) Bloombergより大和証券作成、20年は8/21時点

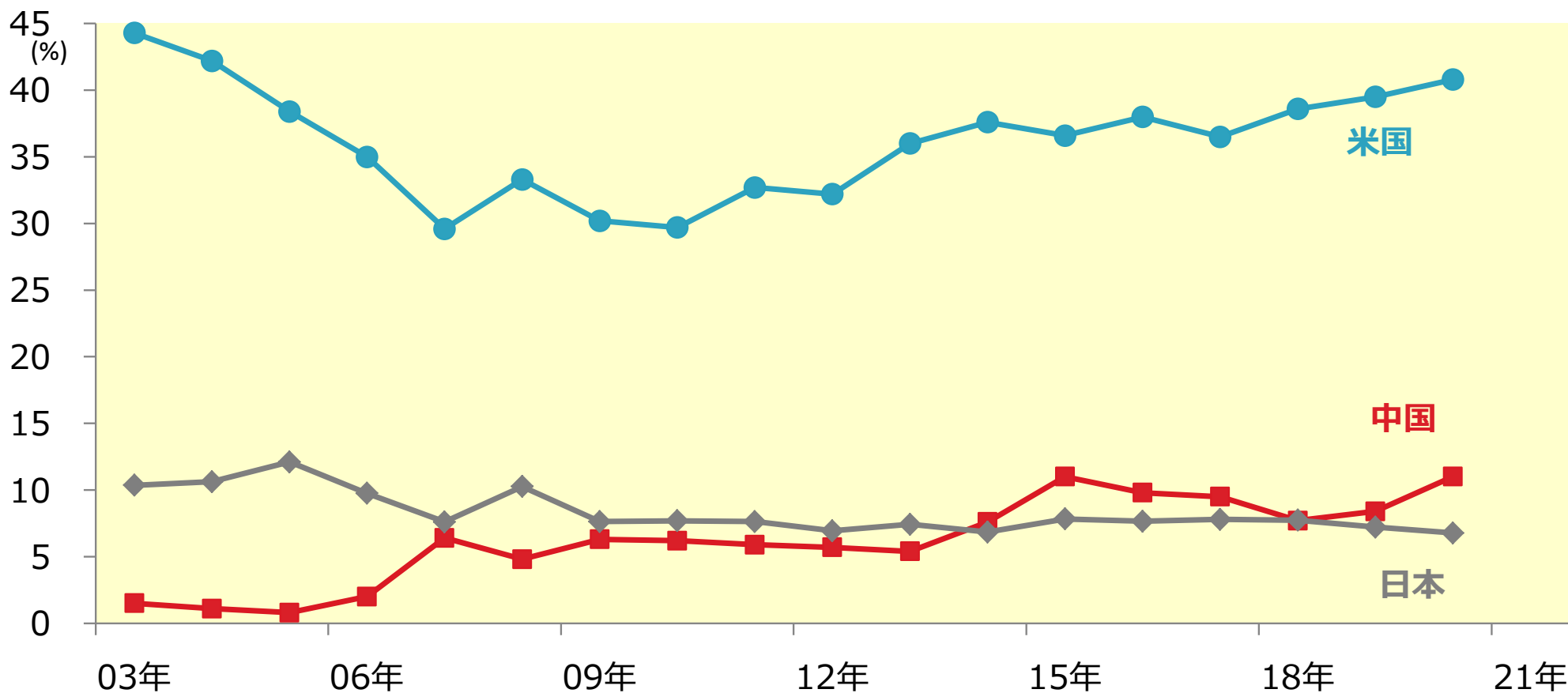
中国株の時価総額と世界全体に占める比率



(出所) Bloombergより大和証券作成、20年は8/21時点

経済だけでなく株式相場でも米中2強の展開が強まる

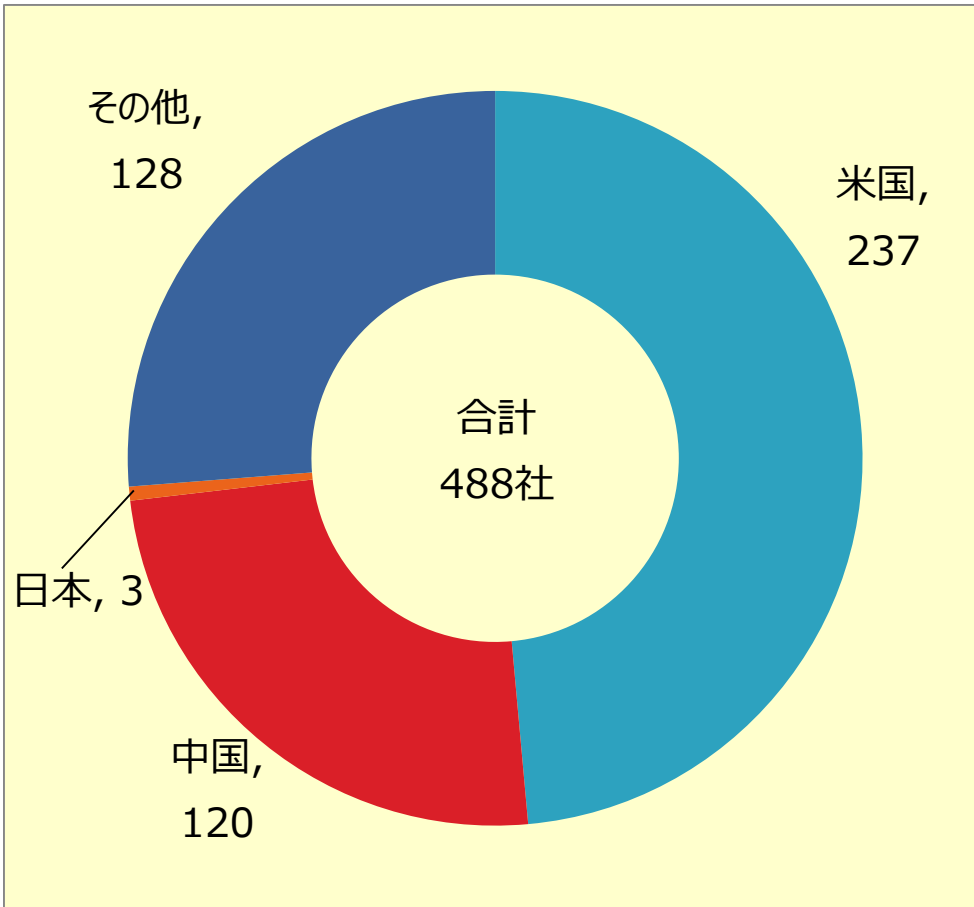
世界全体に占める米国・中国・日本株の時価総額比率



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21まで

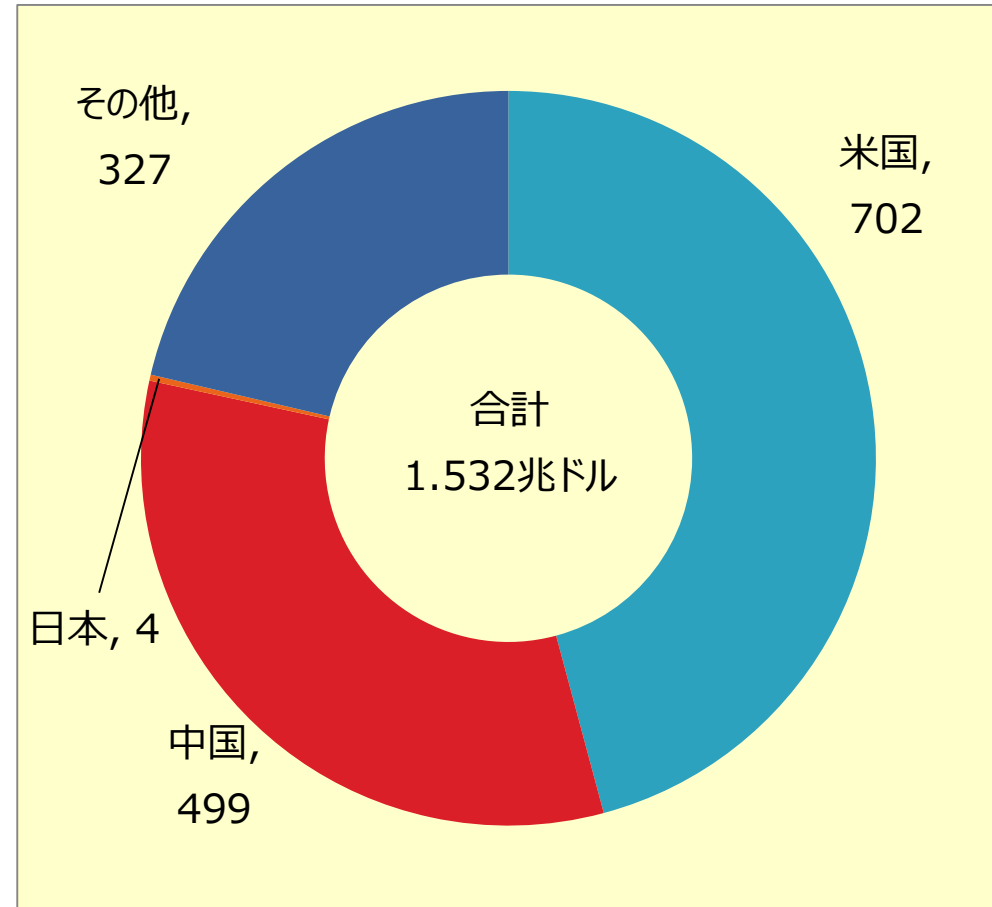
NEXT GAFAMも米中企業から表れてくる公算大

世界のユニコーン企業数



(出所)CBインサイトより大和証券作成、8/21まで、単位は社数

世界のユニコーン企業評価額



(出所)CBインサイトより大和証券作成、8/21まで、各国単位は10億ドル

米大統領選の行方

大統領選に対する不確実性が相場の重しとなる可能性も

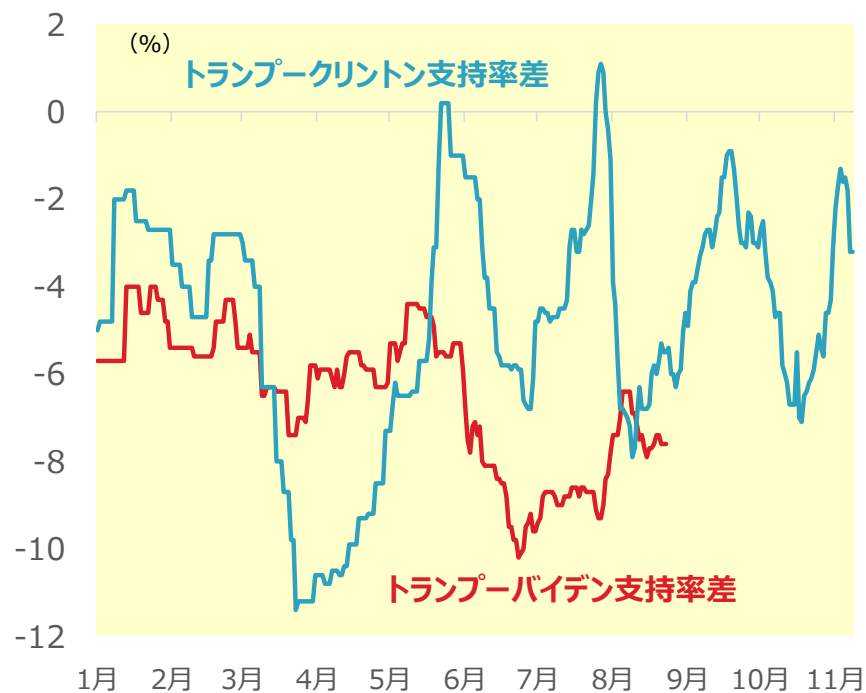
- バイデン氏の主な政策をみると、増税策が米企業業績の重しになる可能性がある一方で、対中政策についてはトランプ氏ほど強硬的ではないとみられるほか、2兆ドルの環境対策など市場がプラスに受け止める政策も目立ちます。現時点での大統領選世論調査ではバイデン氏が優勢となっており、トランプ氏の巻き返し策が市場の変動率を高める場面もあるでしょう。

トランプ氏とバイデン氏の主な政策

主な政策	トランプ氏（共和党）	バイデン氏（民主党）
経済対策	失業給付の上乗せ延長や給与税の納税猶予を大統領令で発動	2兆ドルの環境対策。税制優遇等で太陽光発電等への投資促す
産業保護	新NAFTAで自動車関税免除の条件として域内部材調達比率を引き上げ	4年間で4000億ドル規模の米国製品を政府調達
税制	21%の法人税維持	法人税を28%に引き上げ、富裕層は資産取引課税を強化
育児・介護	子育て世帯への減税	10年で7750億ドル投じ、保育士等雇用創出
環境	環境規制を相次ぎ緩和し、石炭火力を推進	温暖化対策の国際枠組みへの復帰
対中政策	一部中国企業の米国事業売却要求や、米上場の中国企業の監査を厳格化	強硬路線も同盟国との協調を重視

（出所）各種媒体より大和証券作成

16・20年大統領選時の世論調査



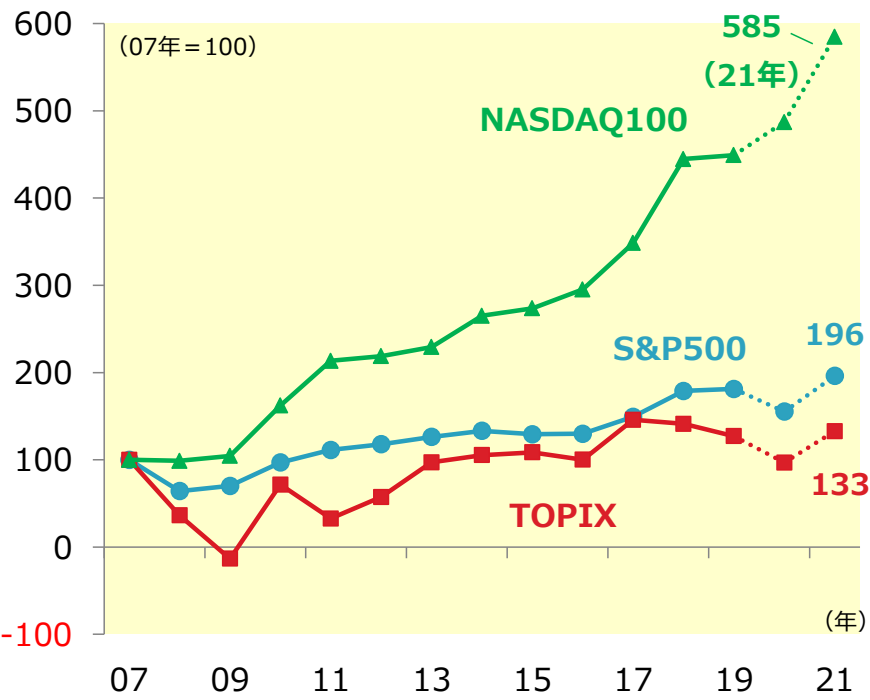
（出所）Bloombergより大和証券作成、20年は8/23まで

【グローバル投資視点①】 利益成長力・研究開発費が際立つ米国株

利益成長力と研究開発費の観点からみて米国株の優位性は今後も不変とみる

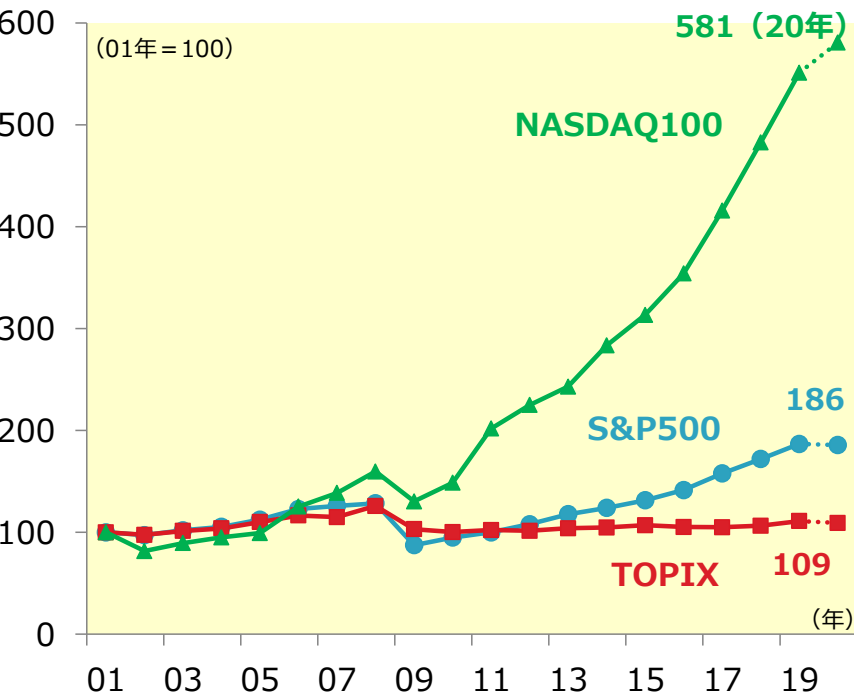
- 足元の株式相場では米国株の上昇が目立っています。背景には、日米株のEPSの成長性の違いが挙げられます。また、未来の利益の源泉といえる研究開発費をみても米国株が日本株を凌駕しており、米国株の優位性は不変といえます。
- とりわけITやバイオなど成長性の高い銘柄が主体のNASDAQ100は利益成長性・研究開発費が共に高く、魅力的な投資対象と考えます。個別銘柄への投資が難しいと感じる投資家は同指数連動の投信やETFに投資するのも一手です。

日米株の一株あたり利益(EPS)



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21時点 ※予想はBloomberg

日米株の研究開発費



(出所) Bloombergより大和証券作成、8/21時点 ※予想はBloomberg

1990年以降の世界的な物色の大きな流れ

- 株式市場では約10年サイクルで物色動向が変化しています。2010年代にITインフラ環境が一段と整ったこともあり、2020年代はアナログからデジタルへの動き（DX）が一段と進展するでしょう、SDG s、ESGも大きなテーマになりそうです。

1990年代：IT相場

物色動向：IT・ネット関連が主流（期待先行でバブル化）

2000年代：BRICS相場

物色動向：自動車、資源、素材、金融（主にバリュー株）

2010年代：GAFAM相場

物色動向：GAFAMを中心としたグロース株

2020年代～：DX相場&SDG s・ESG相場

物色動向：DX→IT・ヘルスケア・フィンテック・ゲーム等

SDG s・ESG→再生可能エネルギー、EV、省力化関連等

（出所）大和証券作成

【注目投資テーマ①】 デジタル・トランスフォーメーションは息の長いテーマに

アナログからデジタルへの動きが加速する公算

- 今後は5Gインフラの普及により、工場や自動車、医療、金融など様々な分野でアナログからデジタルへのイノベーションが起こる可能性が高いといえます→デジタル・トランスフォーメーション（DX）が大きなテーマになりそうです。

分野	主な銘柄
工場・製造工程	シノプシス（SNPS）、アンシス（ANSS）、キーエンス（6861）、ダイフク（6383）等
自動車	テスラ（TSLA）、アルファベット（GOOG）、エヌビディア（NVDA）、東京エレクトロン（8035）、村田製作所（6981）、日本電産（6594）等
医療	マシモ（MASI）、インテリティア・サージカル（ISRG）、レスメド（RMD）、IQVIA HD（IQV）、エムスリー（2413）等
教育	TALエデュケーション（TAL）、ニューオリエンタルエデュケーション（EDU）、ジャストシステム（4686）等
金融	ペイパル（PYPL）、VISA（V）、アマゾン（AMZN）、テンセント（700 HK）、アリババ（BABA）、GMOPG（3769）等
オフィス業務	マイクロソフト（MSFT）、アドビ（ADBE）、アトラシアン（TEAM）セールスフォース（CRM）等
余暇時間	アップル（AAPL）、ネットフリックス（NFLX）、フェイスブック（FB）、任天堂（7974）、ソニー（6758）等

（出所）大和証券作成

アップル(AAPL/A0490、米国、デジタル家電)

< 業績データ >

売上高

	19.9	20.9 予	21.9 予	22.9 予
売上高	260,174 百万ドル	273,590 (+5%)	307,695 (+12%)	321,660 (+5%)

純利益

	19.9	20.9 予	21.9 予	22.9 予
純利益	55,256 百万ドル	56,823 (+3%)	64,974 (+14%)	67,380 (+4%)

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。

株価・為替情報(8/20時点)

株価	473.10 ドル	1ドル = 105.80 円
時価総額	20,228 億ドル	
予想EPS(20.9)	12.99 ドル	予想PER(20.9) 36.4 倍
予想EPS(21.9)	15.64 ドル	予想PER(21.9) 30.2 倍

< 会社概要 >

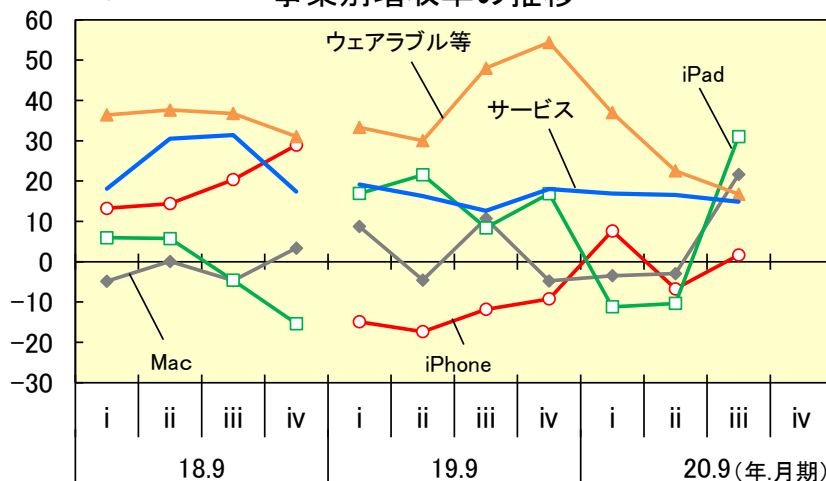
1976年創業のデジタル端末設計・販売会社。PCメーカーとして有名だったが、2001年の iPod (音楽プレイヤー)、2007年の iPhone (スマートフォン)、2010年の iPad (タブレットパソコン)、2015年の Apple Watch (スマートウォッチ) 等のデジタル端末市場に進出。アップル製のハードウェア稼働台数は15億台超に達したと20年1月に発表。これを基盤にアプリ販売「アップストア」等サービス事業を強化中。

株価推移(週足)



事業別増収率の推移

(前年同期比、%)



(注) i=10-12月期。18年9月期より計上方法が変更されているため、伸び率は19年9月期以前と以後では連続性がない。(出所)会社資料より大和証券作成

< ポイント >

- 4-6月期は11%増収、13%営業増益。COVID-19の影響を受けるとみられていた製品販売は10%増。4月に発売された低価格帯のiPhone SEの販売好調、各国政府の消費刺激策等が寄与し、売上高の44%を占めるiPhone事業は2%増収だった。
- サービス事業は15%増収と、高い伸びを維持。アップストアでの定期課金サービス利用者は前年同期から1.3億人、前四半期からは3,500万人超増加し、5.5億人超に拡大。20年12月末までに6億人とする目標の前倒し達成に自信を示している。
- 7-9月期は、iPhoneを始めとした製品販売は好調持続、サービス事業はアプリ販売好調/店舗サービス減少という状況が継続するとの見方を示した。また、毎年9月後半に行われる新型iPhone発売は数週間遅れる見通しであるとコメントした。

アマゾン・ドット・コム(AMZN/A1507、米国、Eコマース)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益
19.12	280,522 百万ドル	11,588 百万ドル
20.12 予	368,052 (+31%)	15,964 (+38%)
21.12 予	434,003 (+18%)	22,831 (+43%)
22.12 予	504,548 (+16%)	32,608 (+43%)

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。

株価・為替情報 (8/20時点)			
株価	3,297.37ドル	1ドル =	105.80 円
時価総額	16,516 億ドル		
予想EPS (20.12)	31.13 ドル	予想PER (20.12)	105.9 倍
予想EPS (21.12)	43.68 ドル	予想PER (21.12)	75.5 倍

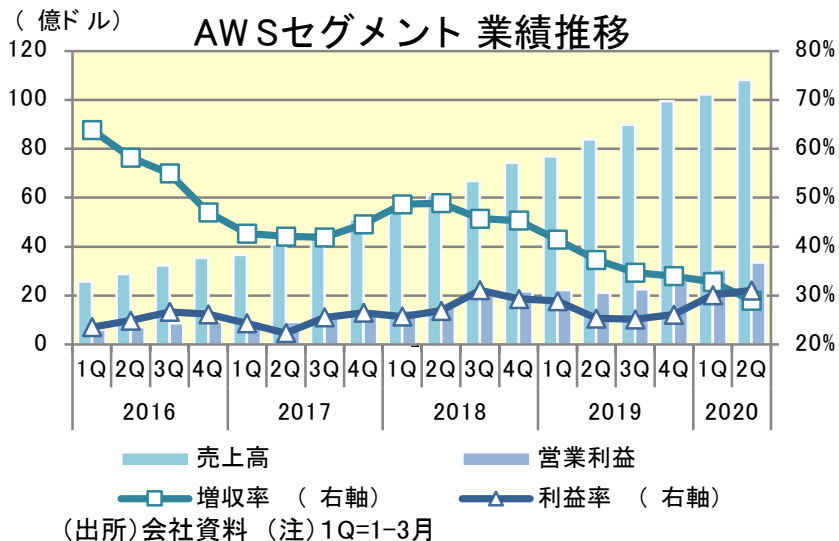
< 会社概要 >

米国Eコマース最大手。90年代に書籍のEコマース企業として台頭し、低価格戦略のもと急ピッチで品揃えを拡大してきた。電子書籍端末「キンドル」など自社製品開発にも定評あり。近年では有料会員の「プライム会員」が増え業績を牽引している(米国では年119ドルで送料無料配送や動画サービス等を提供)。クラウド分野でもトップ企業であり、アマゾン ウェブ サービス(AWS)事業が高成長中。



< ポイント >

- 4-6月期実績は前年同期比41%増収、86%営業増益(現地通貨ベース)。外出規制が本格化した3月上旬から注文数が急拡大し、四半期に亘って継続した模様である。商品販売数の伸び率は急増した前四半期(32%増)よりさらに加速した57%増と驚異的な水準。
- クラウド事業のAWSは29%増収、54%営業増益(現地通貨ベース)。増収率は鈍化が続いているが、営業利益率は31.1%(前年同期比+5.8pt、前四半期比+1.0pt)と多額の設備投資やマーケティングコストを費やしながらも、再び利益率上昇トレンドに入っている。
- Eコマース(ネット販売)需要の拡大は想定されていたが、それを大きく上回る着地。COVID-19に起因するオンラインショッピングの隆盛は一過性のトレンドではなく新しい生活スタイルへの転換と認識している。しばらくは高水準の成長が期待できよう。



インテュイティブ・サージカル (ISRG/A6939、米国、手術ロボット)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益
19.12	4,479 百万ドル	1,379 百万ドル
20.12 予	4,162 (▲7%)	904 (▲34%)
21.12 予	4,967 (+19%)	1,251 (+38%)
22.12 予	5,816 (+17%)	1,514 (+21%)

予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス

株価・為替情報(8/20時点)

株価	693.05ドル	1ドル = 105.80 円
時価総額	811億ドル	
予想EPS(20.12)	7.31ドル	予想PER(20.12) 94.8 倍
予想EPS(21.12)	10.05ドル	予想PER(21.12) 68.9 倍

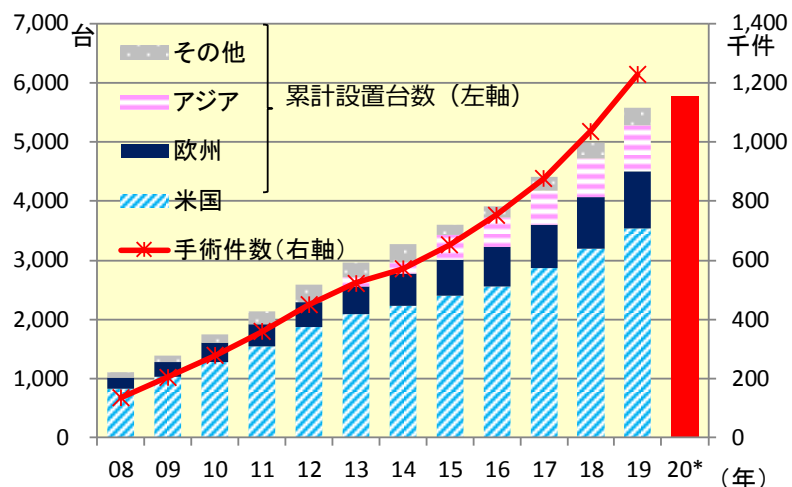
株価推移(週足)



< 会社概要 >

手術支援ロボット「ダビンチ」の開発・製造・販売を行う。1995年創業、2000年に初代ダビンチが米国FDA(食品医薬品局)より承認を取得。その後アップグレード機種を複数発売。ダビンチの設置台数は20年3月末時点で全世界5,669台(米国3,581台、欧州993台、アジア800台、その他295台)と、グローバルで広く浸透している。米国では前立腺摘出術の約9割がダビンチによる。近年は、一般外科、婦人科等での使用も増加している。

< 地域別ダビンチ設置台数と手術件数の推移 >



< ポイント >

○20年Q2(4-6月期)は前年同期比22%減収、調整後EPS(一株当たり利益)は同79%減益。COVID-19の影響で減収減益となったが、市場予想(同39%減収、87%減益)ほどは落ち込まなかった。

○米国でのダビンチ手術件数は、Q2開始時点でコロナ前の約30%であったが、6月中旬にはほぼCOVID-19流行前の水準まで回復。しかし足元では米国の複数の州で再び感染が拡大。会社は今後の状況は不透明とし、通期見通しを発表しなかった。

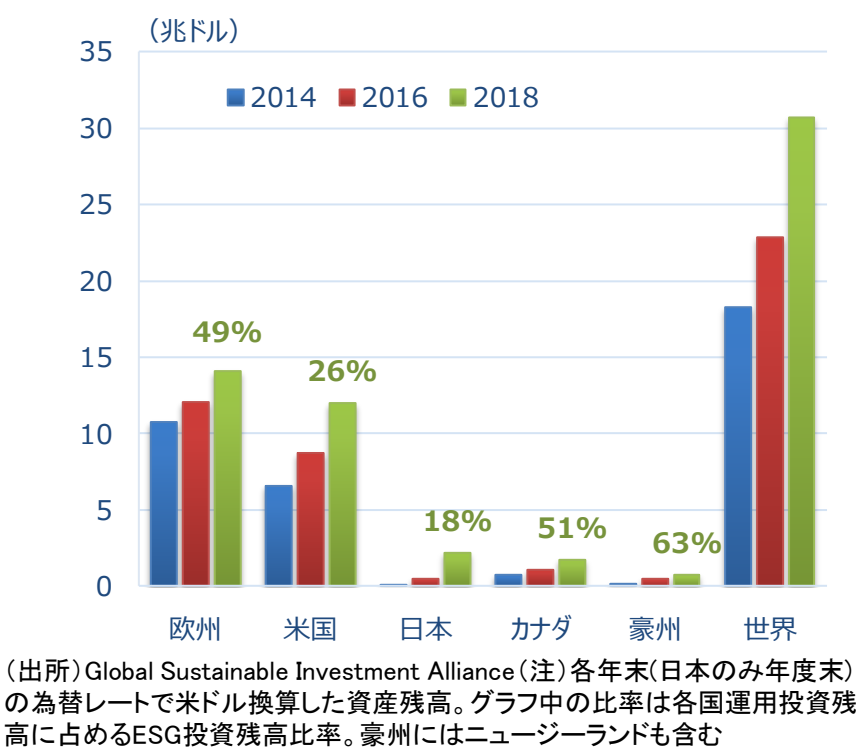
○手術件数の減少、病院の設備投資抑制は数四半期続く可能性があるが、中長期でのダビンチの有用性は不変とみる。同社は、従来より長期間使用でき、顧客の年間コストを削減できるプログラムを開始。今までコスト面からロボット手術が選択されなかった手術でダビンチが使われれば顧客層や手術件数の拡大が期待されよう。

【注目投資テーマ②】 マーケットはESG投資への関心を高めている

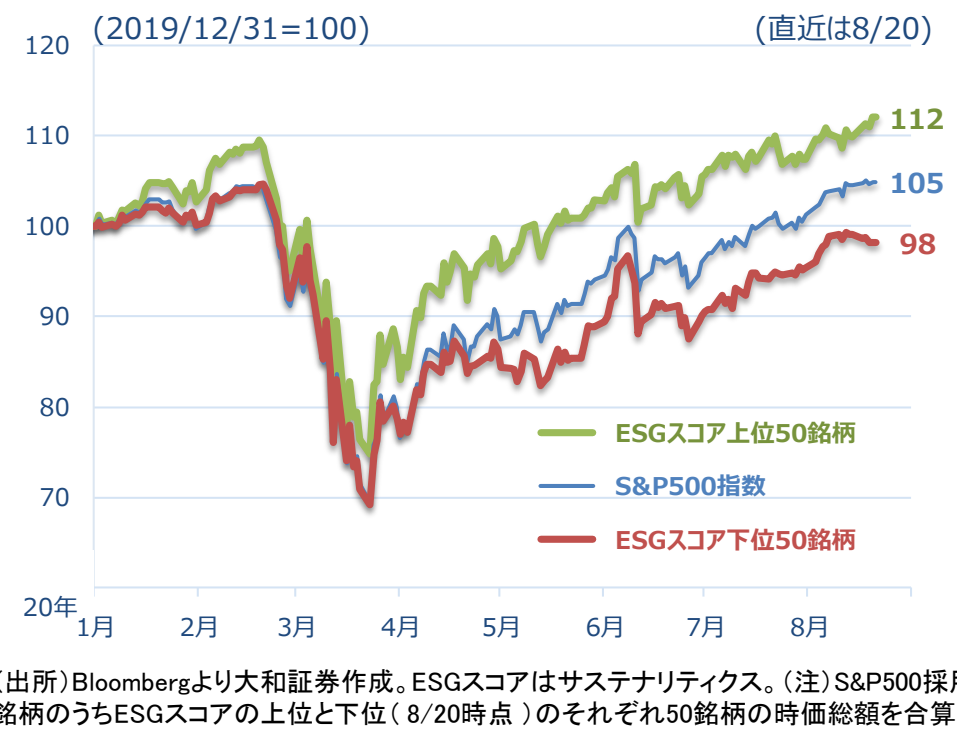
世界のESG投資残高は既に30兆ドル(約3,200兆円)を超える規模へ拡大

- 世界規模で拡大しているESG投資。環境（E）と社会（S）、企業統治（G）に着目した投資です。
- ESG投資はリターン追求手段の一つ。「ESGへ配慮することが将来の企業価値に反映される」との認識が広がりつつあります。
- 米国の株式市場でもESGスコア（企業のESGへの取り組みを評点）が高位にある銘柄群のパフォーマンスが良好なようです。

世界のESG投資(サステナブル投資)の残高



ESGスコアで比較した時価総額変化率(昨年末比)



ネクステラ・エナジー(NEE/A1730、米国、発電・再生可能エネルギー)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益
19.12	19,204 百万ドル	3,769 百万ドル
20.12 予	19,988 (+4%)	3,965 (+5%)
21.12 予	21,158 (+6%)	4,850 (+22%)
22.12 予	22,159 (+5%)	5,252 (+8%)

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり純利益

株価・為替情報(8/20時点)			
株価	282.11 ドル	1ドル =	105.80 円
時価総額	1,381 億ドル		
予想EPS(20.12)	8.35 ドル	予想PER(20.12)	33.8 倍
予想EPS(21.12)	9.90 ドル	予想PER(21.12)	28.5 倍

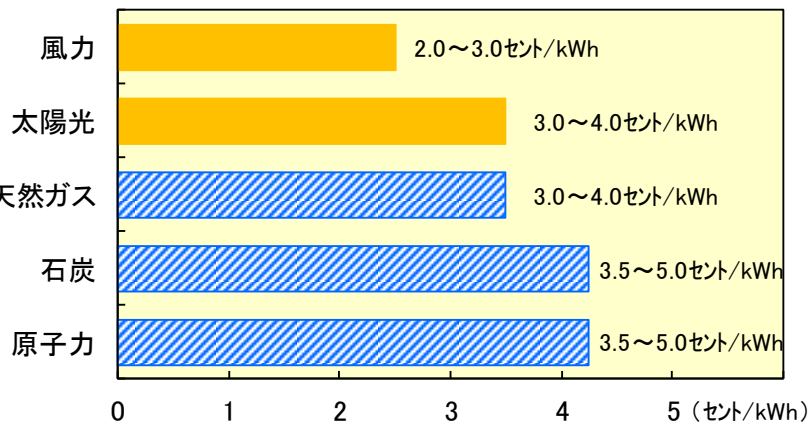
< 会社概要 >

フロリダ州地盤の電力会社。米国全体の風力・太陽光発電の設備容量の約10%を占める世界最大の風力・太陽光発電事業者。フロリダ州で500万件超の顧客基盤を持ち、天然ガスや原子力などによる従来型の発電を行うFPL(フロリダ発電事業)と、風力・太陽光発電を行うNEER(再生可能エネルギー事業)が柱。19年1月、フロリダ州北西部に地盤を持つGP(ガルフ・パワー)の買収を完了させた。

株価推移(週足)



2023年以降の電源別発電コストの見通し



(注) 風力、太陽光、天然ガスは支援策の影響を除くコストの平均値を表示。
予想はネクステラ・エナジー。(出所) 会社資料より大和証券作成

< ポイント >

- 4-6月期は15%減収、一時的要因を除くEPSは11%増。EPSを事業別にみると、FPLは11%増、NEERは14%増、GPは微減。新規投資から生じた利益がEPS増に寄与。
- 会社は、20年12月期のEPSは8.7~9.2ドル(前年比4~10%増)、21年12月期までのEPSは18年以降、年率6~8%増の成長とGPの利益の上乗せ分の成長を見込む。
- 米国では、風力・太陽光発電のコストが石炭等による発電コストよりも低くなってきている。需要シフトは今後も継続するとみられ、同社はその恩恵を享受しよう。
- 民主党の大統領候補であるバイデン氏が環境問題に積極的な姿勢を示している点は同社にとって追い風となろう。

ボール(BLL/A9540、米国、飲料用アルミ缶)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(8/20時点)
19.12	11,474 百万ドル	566 百万ドル	株価 75.76 ドル 1ドル = 105.80 円
20.12 予	11,468 (▲0%)	664 (+17%)	時価総額 247 億ドル
21.12 予	12,179 (+6%)	923 (+39%)	予想EPS(20.12) 1.91 ドル 予想PER(20.12) 39.7 倍
22.12 予	12,994 (+7%)	1,201 (+30%)	予想EPS(21.12) 2.80 ドル 予想PER(21.12) 27.1 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり利益

< 会社概要 >

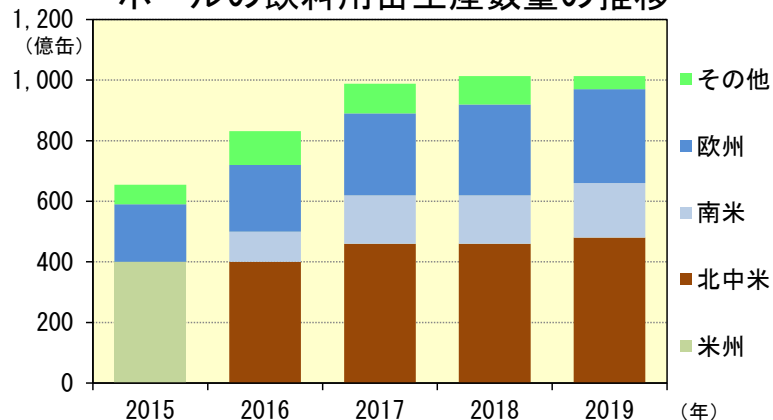
飲料用アルミ缶製造世界最大手。2019年の北中米、欧州、南米それぞれの地域でのシェアは42%、42%、49%と極めて高い。2016年6月末に同業のレクサムを買収し、売上高を4割弱拡大すると共に、南米事業の基盤を拡充。買収後のリストラは概ね一巡しており、コスト削減効果等から、利益が出やすい財務体質となっている。航空宇宙事業(19年売上構成比13%)では人工衛星開発等を行う。

株価推移(週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

ボールの飲料用缶生産数量の推移



(注) 米州(2015年)は米国、カナダ、メキシコ、ブラジル。北中米は米国、カナダ、メキシコ。南米は主にブラジル。その他は中国、インド、トルコ等。19年9月に中国事業を売却。19年には中国の数量は含まず (出所) 会社資料

< ポイント >

○20年4-6月期は前年同期比7%減収、52%減益となった。世界の飲料缶出荷量が3%減。地域別飲料缶事業は、北中米が34%営業増益。欧州中東アフリカ(EMEA)で36%、南米で29%とそれぞれ営業減益。航空宇宙事業は21%営業減益となった。

○北米の飲料缶需要は旺盛である。ボールの北米出荷量は買い溜め需要のあった3月が12%増も、4月はやや減速し、5月と6月は1桁台の伸びとなった。しかし米国工場による供給が未だに需要に追いつかず、在庫も品薄の状況が続いている。

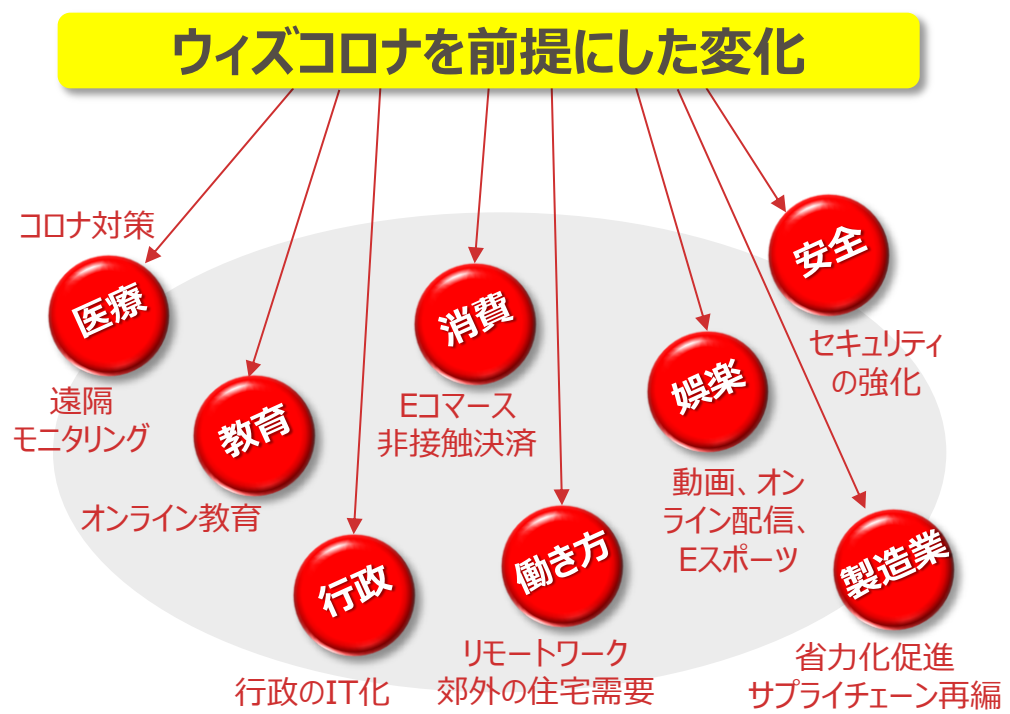
○20年12月期通期会社計画は、EPSのプラス成長を見込む。北米の出荷量は前期比4%以上増、外出自粛から需要が大きく縮小したその他地域も7-12月期の回復が期待される。また、21年度以降の長期EPS目標として10~15%増を掲げている。

【注目投資テーマ③】 ニューノーマルへの変化を投資アイデアに

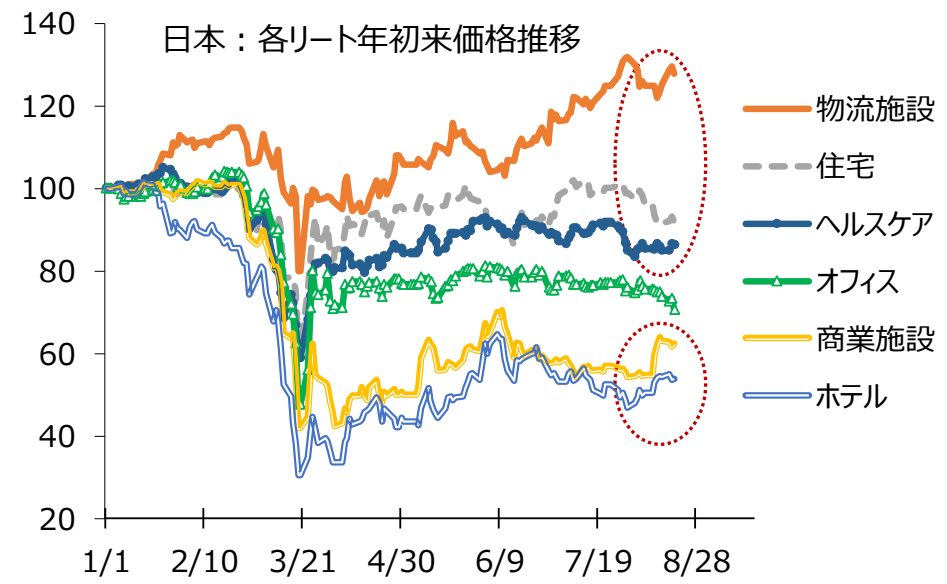
「遠隔化」×「DX」（デジタル・トランスフォーメーション）が変化を牽引

- 最初は目の前で起きているパンデミック対処の「手段」に過ぎなかった社会距離が、「目的」に変化していくと見ています。
- ライフスタイル・ワークスタイルの変化は消費や医療、娯楽など多方面に。社会変化の恩恵を受ける企業が新たな勝ち組に。
- 変化のけん引役はDX。DXを間接的に支える半導体や半導体製造に関わる企業にも注目したいと考えます。

今後、変化が進むと考える分野



不動産から見る「変化」も参考に



※物流施設は日本プロロジスリート（3283）、住宅はアドバンス・レジデンス（3269）、ヘルスケアはヘルスケア&メディカル（3455）、オフィスは森ヒルズリート（3234）、商業施設は日本リテールファンド（8953）、ホテルはジャパン・ホテルリート（8985）
（出所）ブルームバーグより大和証券作成、8/19時点

日本プロロジスリート投資法人(3283)

連結	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	1口益	1口配
19.11	217 億円	101 億円	93 億円	93 億円	3,996 円	4,575 円
20.5	227 (+4%)	106 (+5%)	97 (+4%)	60 (▲36%)	2,476 円	4,645 円
20.11 予	236 (+4%)	111 (+4%)	102 (+5%)	132 (+120%)	5,352 円	4,765 円
21.5 予	233 (▲1%)	108 (▲3%)	99 (▲3%)	100 (▲24%)	4,044 円	4,729 円

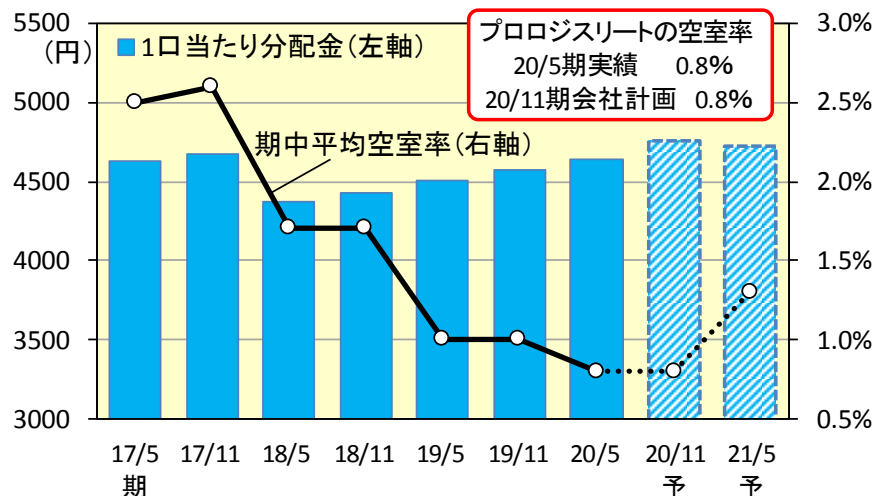
投資口価格情報(8/20時点)		
投資口価格:	353,500 円	PER (20.11予) 33.0 倍
52週高値:	368,500 円	(21.5予) 43.7 倍
52週安値:	221,200 円	配当利回り
時価総額:	8,717 億円	(20.11予) 2.7 %

大和証券予想、実績は決算短信。予想PERと分配金利回りは年換算ベース。52週高安は修正投資口価格ベース。

【物流特化REITの代表格。EC(通販)の拡大を受け、物流施設に対する需要は旺盛】

○国内の物流REITで資産規模は最大。スポンサーは米国のプロロジスグループ。現在、EC(通販)の拡大を背景に物流施設の需要は強い。一般にEC向け貨物が拡大すると、仕分けや梱包作業が増えることから、物流施設の使用面積は広がる。労働力確保のため、交通利便性や労働環境整備も重要になる。EC市場はこれまでも拡大が続いてきたが、新型コロナ禍を受け社会に一段と浸透するだろう。それを支える先進的物流施設の賃貸市場は堅調な環境が続くとみる。今後も高い稼働と長期契約を背景に安定的な分配が見込まれるうえ、外部成長(物件取得による分配金拡大)にも期待できよう。利回りは相対的に低いが、物流REITの代表格として選好されやすいと考える。

<1口当たりの分配金と空室率の推移>



(出所)会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

<投資口価格推移(週足)>



(出所)東京証券取引所、修正投資口価格ベース

飯田グループホールディングス(3291)

連結	売上収益	営業利益	税引利益	当期利益	1株益	1株配
19.3	13,450 億円	971 億円	941 億円	655 億円	227.0 円	62.0 円
20.3	14,020 (+4%)	835 (▲14%)	788 (▲16%)	538 (▲18%)	186.4 円	62.0 円
21.3 予	14,740 (+5%)	880 (+5%)	834 (+6%)	571 (+6%)	198.0 円	62.0 円
22.3 予	14,860 (+1%)	890 (+1%)	845 (+1%)	579 (+1%)	200.8 円	62.0 円

株価情報(8/20時点)

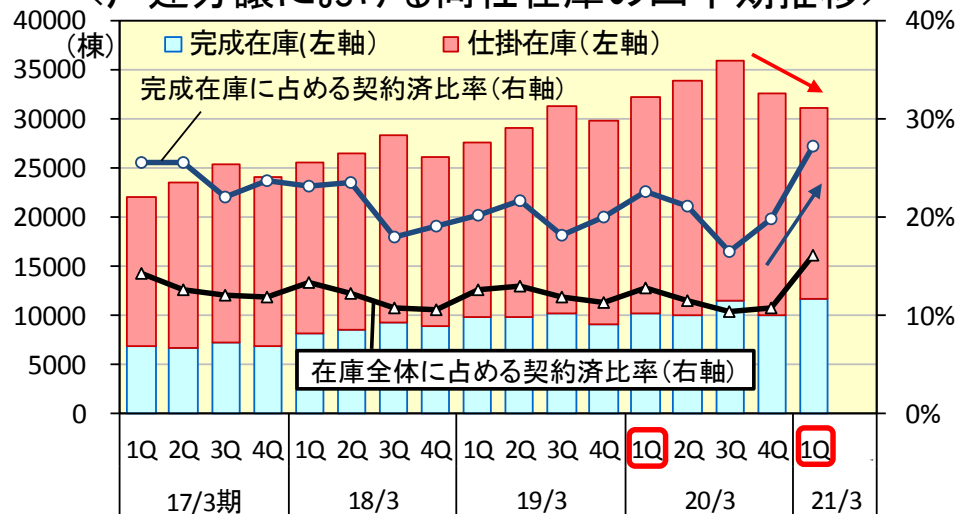
株価:	2,037 円	PER	(21.3予) 10.3 倍
52週高値:	2,127 円		(22.3予) 10.1 倍
52週安値:	1,179 円	配当利回り	
時価総額:	5,874 億円	(21.3予)	3.0 %

大和証券予想、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。52週高安は修正株価ベース。

【戸建分譲で国内首位。新型コロナ禍を受けて住環境を見直す流れを追い風に、業績底入れを期待】

○国内首位のパワービルダー(住宅の一次所得者向けに、土地付き一戸建住宅を比較的安価で分譲する業者)。21/3期1Q(4-6月)の営業利益は前年同期比22%減であったが、戸建完成在庫圧縮に努めたことで在庫は減少傾向、6月末の完成在庫に占める契約済物件の比率も27%へ上昇してきた。需要面では、同社物件情報サイトへのアクセス数が大幅に伸び、5月以降の契約棟数も大幅に増えている模様。テレワークの拡大や在宅時間の増加に伴い、住環境を見直す動きが強まっており、マンションより広く、部屋数が多い戸建住宅への関心が高まっている。需給環境の改善による前四半期比増益基調への転換が期待できる。業績の変化点を迎えた可能性がある」とみて注目。

＜戸建分譲における同社在庫の四半期推移＞



(注) 1Q=4-6月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

＜株価推移(週足)＞



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

三菱瓦斯化学(4182)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
19.3	6,490 億円	414 億円	692 億円	550 億円	257.5 円	70.0 円
20.3	6,133 (▲5%)	343 (▲17%)	311 (▲55%)	212 (▲62%)	100.5 円	70.0 円
21.3 予	5,870 (▲4%)	295 (▲14%)	260 (▲16%)	155 (▲27%)	74.5 円	70.0 円
22.3 予	6,340 (+8%)	435 (+47%)	460 (+77%)	310 (+100%)	149.1 円	70.0 円

株価情報(8/20時点)

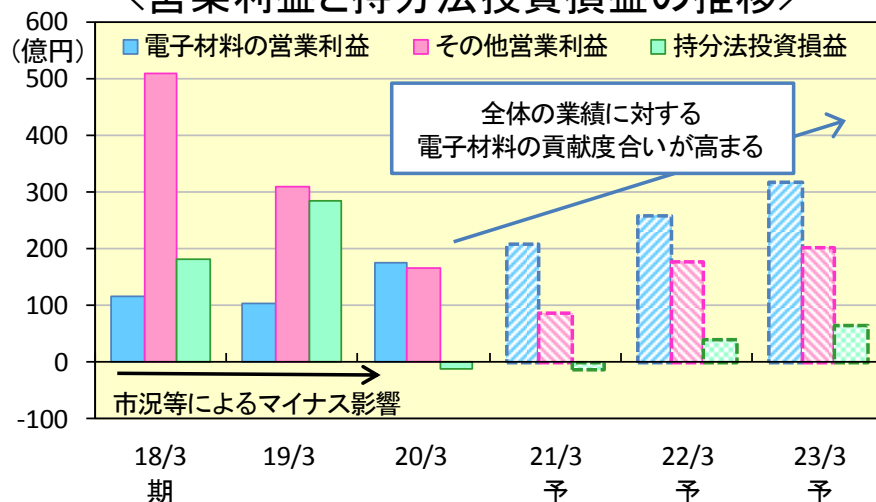
株価:	1,845 円	PER	(21.3予) 24.8 倍
52週高値:	1,938 円		(22.3予) 12.4 倍
52週安値:	1,051 円	配当利回り	
時価総額:	3,838 億円	(21.3予)	3.8 %

大和証券予想(20年6月9日時点)、実績は決算短信、52週高安は修正株価ベース。

【世界シェアを有する複数の電子材料が伸長し、収益構造の転換が進みつつある】

○メタノール等、天然ガス由来の基礎化学品を手掛ける。他に、スマホカメラレンズ用特殊樹脂や半導体関連の素材(基板材料)・薬品(ウェハ洗浄用の超純過酸化水素)等も製造販売しており、高い世界シェアを有する。スマホカメラレンズ用特殊樹脂は供給が限られるなか、多眼化や口径拡大、レンズ枚数増加により、スマホ台数以上の需要増が期待できる。半導体関連では、基板材料と超純過酸化水素に注目。半導体の需要増と共に、これら材料も堅調な需要が見込めよう。同社の業績は、基礎化学品の市況の影響に大きく左右される印象が強かったが、足元では電子材料の利益貢献度が高まりつつある。利益成長に加えて、収益構造の変化によるPER上昇の可能性にも期待。

＜営業利益と持分法投資損益の推移＞



(注) 電子材料はスマホカメラレンズ用特殊樹脂、半導体基板材料、半導体関連向け化学薬品の3製品群。持分法投資損益は主にメタノール事業 (出所) 大和証券推定、予想は大和証券(20年6月9日時点)

＜株価推移(週足)＞



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

ダイワ・セレクション ☆

独自の成長力を有する銘柄	
エムスリー	2413
三菱瓦斯化学 ○※	4182
第一三共	4568
オービック	4684
ダイフク	6383
NEC	6701
日本光電	6849

世界的な競争力を有する銘柄	
信越化学工業	4063
テルモ	4543
ダイキン工業	6367
ソニー	6758
村田製作所	6981

内需好業績銘柄	
ライト工業	1926
日本M&Aセンター	2127
ニチレイ	2871
神戸物産	3038
日本プロロジスリート投資法人 ○※	3283
飯田グループホールディングス ○※	3291
伊藤忠テクノソリューションズ	4739
ニトリホールディングス	9843

米国のテクノロジー成長銘柄	
アップル ※	AAPL/A0490
アドビ	ADBE/A0185

米国のテクノロジー成長銘柄(続き)	
アマゾン・ドット・コム ※	AMZN/A1507
セールスフォース・ドットコム	CRM/A4462
アルファベット	GOOGL/A1962
キーサイト・テクノロジーズ	KEYS/A0016
マイクロソフト	MSFT/A7565
エヌビディア	NVDA/A5249
ペイパル・ホールディングス	PYPL/A3989
ビザ	V/A5120

米国のESG関連銘柄	
ボール ※	BLL/A9540
ネクステラ・エナジー ○※	NEE/A1730

その他の米国の代表銘柄	
ウォルト・ディズニー	DIS/A4810
IQVIAホールディングス	IQV/A4666
インテュイティブ・サージカル ☆※	ISRG/A6939
プロクター・アンド・ギャンブル	PG/A3540

欧州好業績期待銘柄	
ASMLホールディング	ASML/A1147

中国好業績銘柄	
アリババ・グループ・ホールディング	BABA/A1111
ZTOエクスプレス	ZTO/A1711
テンセント	700/N0700
美团点评	3690/N3690

○・・・新規採用銘柄 ※・・・ダイワ投資セミナー参考銘柄

☆・・・ダイワ・セレクションには採用されていない銘柄 赤字は外国株式

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)

1

**主に、世界の株式の中から、ゲノム関連ビジネスを行なう企業
およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式^{*}に投資を行ないます。**

^{*} 預託証券を含みます。

- ゲノム関連ビジネスを行なう企業には、ゲノム解析やゲノム編集を用いた製品の開発・サービスなどを提供する企業があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3

**お客様の運用ニーズに応じて、
「1年決算型」と「年2回決算型」^{*}の2ファンドからお選びいただけます。**

^{*} 年2回決算型については、2020年9月10日から販売開始になります。

- 「1年決算型」は、毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 「年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行います。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

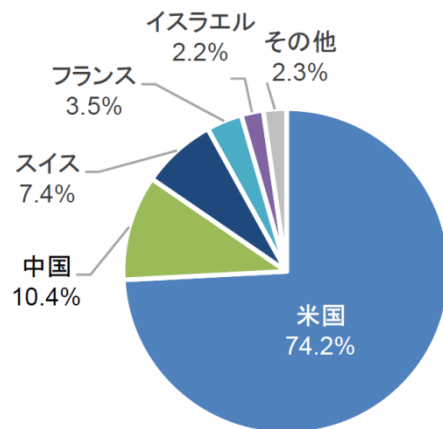
※ 販売会社や委託会社は、当ファンドから受け取る運用管理費用の一部を希少疾患の研究機関や治療現場、支援団体などへ寄付することがあります。

※お申込みに際しての留意事項を必ずお読みください

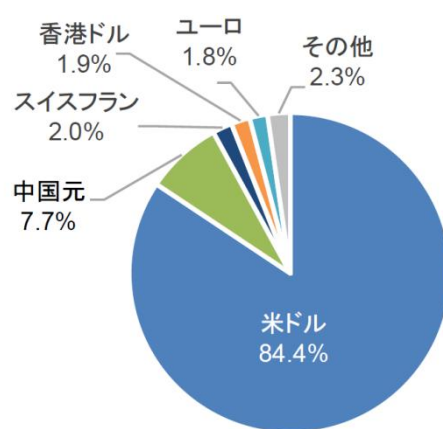
グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)

ポートフォリオの概要 (2020年6月末時点)

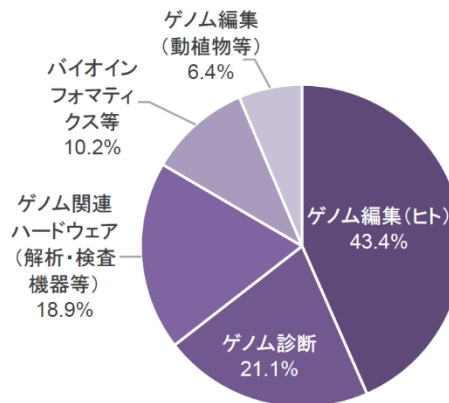
【国・地域別比率】



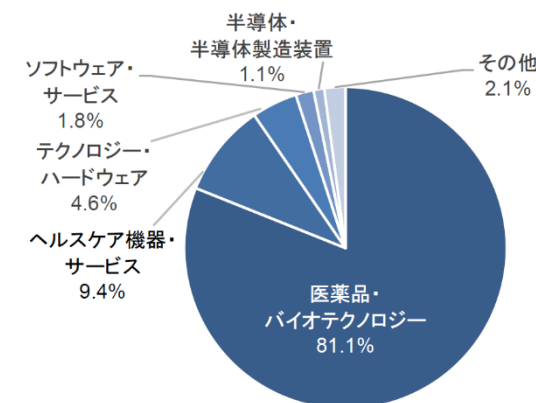
【通貨別比率】



【ゲノム分類別比率】



【業種別比率】



※四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。

【ポートフォリオの構成上位銘柄】

(銘柄数: 52銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	組入比率
1	イルミナ	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	7.1%
2	インビテ	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	6.8%
3	CRISPRセラピューティクス	米ドル	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	5.4%
4	BIGゲノミクス	中国元	中国	医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
5	エディタス・メディシン	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	3.2%
6	ケアディー・エックス	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	3.2%
7	インテリア・セラピューティクス	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	3.1%
8	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	2.8%
9	ガーダント・ヘルス	米ドル	米国	ヘルスケア機器・サービス	2.8%
10	アイオバンス・バイオセラピューティクス	米ドル	米国	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。※「ゲノム分類」はアーク社が考える分類です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【規模別比率】

規模分類	時価総額	比率
超大型株	500億米ドル以上	20.7%
大型株	100億米ドル以上 500億米ドル未満	9.0%
中型株	20億米ドル以上 100億米ドル未満	45.2%
小型株	20億米ドル未満	25.1%

※四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。

※お申込みに際しての留意事項を必ずお読みください

以下は大和証券でお申込みの場合です。

お申込みメモ		手数料等の概要											
商品分類	追加型投信／内外／株式	投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。 ＜お客さまが直接的に負担する費用＞											
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。	購入時 手数料	購入金額に以下の手数料率（税込）を乗じて得た額とします。 <table><tr><th>購入金額</th><th>手数料率（税込）</th></tr><tr><td>1億円未満</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>1億円以上5億円未満</td><td>1.65%</td></tr><tr><td>5億円以上10億円未満</td><td>1.1%</td></tr><tr><td>10億円以上</td><td>0.55%</td></tr></table>	購入金額	手数料率（税込）	1億円未満	3.3%	1億円以上5億円未満	1.65%	5億円以上10億円未満	1.1%	10億円以上	0.55%
購入金額	手数料率（税込）												
1億円未満	3.3%												
1億円以上5億円未満	1.65%												
5億円以上10億円未満	1.1%												
10億円以上	0.55%												
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額												
信託期間	1年決算型：2028年12月7日まで（2019年1月16日設定） 年2回決算型：2028年12月7日まで（2020年9月10日設定）												
決算日	1年決算型：毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日） 年2回決算型：毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）												
収益分配	1年決算型 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	換金手数料	ありません。										
	年2回決算型 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行います。 ※基準価額の1万円超過額（1万口当たり）について全額分配を目指すものではありません。また分配金額が少額となる場合があります。 ※分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。	信託財産留保額	ありません。										
	＜お客さまが信託財産で間接的に負担する費用＞												
	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.804%（税抜1.64%）</u> ＜1年決算型＞ 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜年2回決算型＞ 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。											
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。										
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。												
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。												
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。												
		※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。											

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なり、当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様へ「グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、大和証券が作成した販売用資料です。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますの で、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500% (但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。(2020年7月31日現在)

シード平和(1739) ドーン(2303) アイケイ(2722) アブライド(3020) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) ケー・エフ・シー(3420) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) バビレス(3641) エニグモ(3665) ブイキューブ(3681) 日本ソフトウェア(3851) ダブルスタンダード(3925) イノベーション(3970) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) リックソフト(4429) サーバーワークス(4434) ミンカブ・ジ・インフォノイド(4436) 第一工業製薬(4461) ウィルズ(4482) 日本色材工業研究所(4920) 東京製鋼(5445) 東邦亜鉛(5707) 日本伸銅(5753) 昭和電線ホールディングス(5805) イトクロ(6049) シグマックス(6088) カワタ(6292) インターネットインフィニティ(6545) ヒューマン・アソシエーツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) 日本電子材料(6855) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) アパールデータ(6918) 太陽誘電(6976) コプロ・ホールディングス(7059) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) プレミア投資法人(8956) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) ワイヤレスゲート(9419) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2019年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) カワニシホールディングス(2689) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A物流リート投資法人(2979) SREホールディングス(2980) ランディックス(2981) 産業ファンド投資法人(3249) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) テクノフレックス(3449) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) ユーザーローカル(3984) GMOフィナンシャルゲート(4051) Sun Asterisk(4053) 恵和(4251) Chatwork(4448) パワーソリューションズ(4450) BASE(4477) フリー(4478) マクアケ(4479) メドレー(4480) ランサーズ(4484) JTOWER(4485) スペースマーケット(4487) コマースOneホールディングス(4496) ヴィス(5071) 日本インシュレーション(5368) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) リクルートホールディングス(6098) 第一精工株式会社(6640) サイバー・バズ(7069) ジモティー(7082) グッドパッチ(7351) フロンティア不動産投資法人(8964) 大和ハウスリート投資法人(8984) USEN-NEXT HOLDINGS(9418) (銘柄コード順)